

## 小野市の財政健全化判断比率（指標）

指 標 名	小野市の指数	参 考 (平成19年度)	判 断 基 準	
			早期健全 化基準	財政再生 基準
実質赤字比率	－ (△1.77%)	△ 2.11%	13.18%	20%
連結実質赤字比率	－ (△60.61%)	△74.85%	18.18%	40% (H20.21)
実質公債費比率	14.2%	14.2%	25%	35%
将来負担比率	5.9%	1.3%	350%	－
資金不足比率 (病院事業)	－ (△69.0%)	△71.4%	20%	－
(水道事業)	－ (△317.1%)	△413.9%		
(下水道事業)	－ (△2.3%)	△1.8%		
(都市開発事業)	－ (△20.3%)	△36.1%		

### 毎年度の収支の健全度チェック

◎実質赤字比率（表示数値なし（-1.77%）（H19 -2.11%）

税金や交付税など自治体の収入に対する一般会計の赤字額の割合  
（普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率）

算式 一般会計実質収支÷標準財政規模

195,379 ÷ 10,982,236 = 0.01779（黒字）

◎連結実質赤字比率（表示数値なし（-60.61%）（H19 -74.85%）

税金や交付税など自治体の収入に対する公営企業などを含む全会計の赤字額（公営企業は資金不足額）の割合  
（全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率）

算式…（一般会計実質収支＋公営企業の資金の余剰額）  
÷標準財政規模

	(H20)	(H19)
一般会計	195,379	233,137
国保	12,402	10,309
老健	△19,471	△33,988
介護	109,055	55,503
後期高齢	6,230	
病院	2,211,191	2,322,073
水道	3,621,718	4,763,158
下水	16,240	13,560
都市開発	504,301	900,169

計 6,657,045 ÷ 10,982,236 = 0.6061648（黒字）

## 借金負担の重さをチェック

### ◎実質公債費比率 ( 14.2% ) (H19 14.2%)

税収や交付税など自治体の収入に対する借金返済費用の割合  
(普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率)

【毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税で措置されるものを除く。)に充当されたものの占める割合】

算式… [ { (元利償還金 + 準元利償還金) - (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) } ÷ { 標準財政規模 - 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 } ]  
の3ヵ年平均(参考 単年度 H18 14.4 H19 14.5 H20 13.7)

	①(分子)	②(分子)	③(分子)	④(分子)	⑤(分子)	⑥(分子)	⑦	⑧(分母)
	公債費充当一般財源等額	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	一時借入金の利子	災害復旧費等に係る基準財政需要額	標準税収入額等
平成18年度	1,869,203		1,085,072	498,789	46,564		380,450	7,994,336
平成19年度	1,868,326		1,169,822	497,707	41,905		460,418	8,349,970
平成20年度	1,773,309		1,168,489	451,955	40,654		511,355	8,199,899

	⑨(分母)	⑩(分母)	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮
	普通交付税額	臨時財政対策債発行可能額	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	災害復旧費等に係る基準財政需要額	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金
平成18年度	2,539,087	473,816	692,203	994,800	107,096	1,493	61,772
平成19年度	2,260,678	429,872	677,675	1,004,508	107,074	1,489	60,487
平成20年度	2,379,698	402,639	582,994	989,518	106,868	1,489	42,322

$$\frac{(\text{①} + \text{②} + \text{③} + \text{④} + \text{⑤} + \text{⑥} - \text{⑦} - \text{⑪} - \text{⑫} - \text{⑬} - \text{⑭} - \text{⑮})}{\text{⑧} + \text{⑨} + \text{⑩} - \text{⑦} - \text{⑪} - \text{⑫} - \text{⑬} - \text{⑭} - \text{⑮}}$$

◎将来負担比率 ( 5.9% ) (H19 1.3%)

税収や交付税など自治体の収入に対する一般会計が将来支払うべき借金等負担の割合  
(普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率)

算式…将来負担額－(充当可能基金金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込み額) ÷ {標準財政規模－(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}

将来負担額

	地方債の現在高	債務負担行為支出予定額	公営企業債等繰入見込額	組合等負担等見込額	退職手当負担見込額	設立法人の負債額等負担見込額	連結実質赤字額	
							土地開発公社	組合等連結実質赤字額負担見込
(H19)	14,983,658	467,993	14,752,631	1,877,563	3,624,468	300,221	300,221	0
(H20)	14,439,223	175,622	14,287,324	1,518,670	3,528,881	300,337	300,337	0

充当可能額

	充当可能基金	充当可能特定歳入	基準財政需要額算入見込額	
			うち都市計画税	
(H19)	8,667,741	3,473,409	2,743,144	23,747,578
(H20)	8,246,992	3,192,128	2,547,906	22,290,064

将来負担額 A	34,250,057	－	充当可能財源等 B	33,729,184	－	A － B	520,873	将来負担比率 (%)
標準財政規模 C	10,982,236	－	算入公債費等の額 D	2,234,546	－	C － D	8,747,690	
								5.9

公営企業の経営健全度をチェック

◎公営企業における資金不足比率 (資金不足なし)

資金不足額(公営企業の流動負債と流動資産の差)の営業収益に対する割合